



2018年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月12日

上場会社名 株式会社 丸山製作所
 コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾頭 正伸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 達也

TEL 03-3252-2271

定時株主総会開催予定日 2018年12月20日 配当支払開始予定日

2018年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2018年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の連結業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	35,458	0.1	1,120	15.2	1,105	6.7	679	9.5
2017年9月期	35,508	3.5	973	37.6	1,036	126.8	750	237.3

(注) 包括利益 2018年9月期 929百万円 (43.5%) 2017年9月期 1,644百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	139.48		4.3	3.3	3.2
2017年9月期	152.97		5.1	3.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 10百万円 2017年9月期 百万円

2017年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	34,013	15,998	47.0	3,291.78
2017年9月期	33,513	15,344	45.8	3,125.81

(参考) 自己資本 2018年9月期 15,998百万円 2017年9月期 15,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	1,881	1,099	974	2,296
2017年9月期	3,865	1,222	2,215	2,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期				35.00	35.00	173	22.9	1.2
2018年9月期				35.00	35.00	173	25.1	1.1
2019年9月期(予想)				35.00	35.00			

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	0.3	250	13.9	200	21.4	120	54.0	24.69
通期	37,000	4.3	1,200	7.1	1,100	0.5	700	3.0	144.03

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年9月期	5,029,332 株	2017年9月期	5,029,332 株
期末自己株式数	2018年9月期	169,339 株	2017年9月期	120,319 株
期中平均株式数	2018年9月期	4,871,124 株	2017年9月期	4,909,147 株

2017年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算出しております。

(参考)個別業績の概要

2018年9月期の個別業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	32,785	0.3	487	21.1	906	27.4	675	26.1
2017年9月期	32,888	2.6	402	21.8	711	61.7	535	192.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期	138.65	
2017年9月期	109.06	

2017年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	31,474	14,605	46.4	3,005.18
2017年9月期	30,547	14,074	46.1	2,867.00

(参考) 自己資本 2018年9月期 14,605百万円 2017年9月期 14,074百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、引き続き、企業収益、雇用環境は改善しており、また、設備投資も増加傾向にあり、景気は緩やかな回復が続きました。一方、海外経済におきましても、米国は着実に回復しており、欧州、アジアも緩やかに回復するなど、総じて回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力事業である農林業用機械業界におきましては、機械の出荷・生産実績は、前期に比べ輸出向けは増加したものの、国内向けが減少いたしました。また、国内におきましては、米価の上昇や、農業所得の増加はありましたが、国内の農業は成熟市場であり、高齢化や後継者不足による農業従事者の減少、耕作放棄地の増加などによる需要の減少もあり、市場を巡る企業間競争は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、コア・テクノロジーであるポンプ技術を活用した新しい用途に対応する新製品を開発、投入することにより、農林業用機械市場のみならず、産業機械市場、海外市場の売上拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、国内におきましては、ホームセンター流通において林業機械が減少したことなどにより、国内売上高は26,994百万円（前期比2.4%減）となりました。一方、海外におきましては、欧州向けの林業機械が減少したものの、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加したことにより、海外売上高は8,464百万円（前期比7.8%増）となり、売上高合計は35,458百万円（前期比0.1%減）と前期並みとなりました。

利益面では、生産高の増加に伴う原価率の低下などにより、営業利益は1,120百万円（前期比15.2%増）となりました。経常利益は、期中の円安への振れ幅が前期より小さかったため為替差益が減少したことなどにより1,105百万円（前期比6.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、米国の法人税率の引下げに伴う子会社の繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加などにより、679百万円（前期比9.5%減）となりました。

(セグメント別の売上高状況)

① 農林業用機械

国内におきましては、防除機のほか、ホームセンター流通において林業機械が減少いたしました。また海外におきましても、主に欧州向けの林業機械が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は26,693百万円（前期比3.6%減）、営業利益は917百万円（前期比24.2%減）となりました。

② 工業用機械

国内におきましては、当社及び子会社の工業用ポンプの売上が増加いたしました。また海外におきましては、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は6,313百万円（前期比17.1%増）、営業利益は1,302百万円（前期比32.9%増）となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械におきましては、売上高は2,252百万円（前期比0.8%増）、営業利益は147百万円（前期比73.1%増）となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は513百万円（前期比0.4%減）、営業利益は294百万円（前期比0.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は34,013百万円となり、前連結会計年度末より500百万円増加いたしました。

流動資産は21,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ422百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債権の減少(478百万円)はありましたが、商品及び製品の増加(418百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(514百万円)によるものであります。

固定資産は12,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産の減少(87百万円)はありましたが、期末日にかけての時価の上昇などによる投資有価証券の増加(202百万円)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は18,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円減少いたしました。

流動負債は11,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債の減少(332百万円)、未払法人税等の減少(155百万円)はありましたが、電子記録債務の増加(870百万円)によるものであります。

固定負債は6,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少(247百万円)、退職給付に係る負債の減少(144百万円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産総額は15,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ653百万円増加いたしました。

これは主に、当期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加(507百万円)、期末日にかけての時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加(132百万円)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ185百万円減少し、2,296百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,881百万円(前期比1,984百万円減)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、売上債権の減少はありましたが、たな卸資産の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,099百万円(前期比122百万円減)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出の増加はありましたが、有形固定資産の売却による収入の増加、無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は974百万円(前期比1,241百万円減)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、長期借入による収入は減少しましたが、短期借入金の返済がなかったこと、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率	40.6%	45.8%	47.0%
時価ベースの自己資本比率	24.3%	27.0%	26.2%
債務償還年数	10.0年	1.4年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4倍	36.3倍	25.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、国内では、政府の農業政策の変化、海外では各国の政策の不確実性の影響、為替変動などにより、当社グループの事業を取巻く環境は大きく変動しております。

このような状況の中、当社グループは「2. 経営方針(2) 会社の対処すべき課題」に記載した点を重点課題として取り組み、引き続き収益力の向上ならびに企業体質の強化に努めてまいります。

来期の業績予想につきましては、連結売上高37,000百万円(当期比4.3%増)、連結営業利益1,200百万円(当期比7.1%増)、連結経常利益1,100百万円(当期比0.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円(当期比3.0%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、安定的な配当を継続することを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保並びに業績見込みなどを勘案することを方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき35円の配当とさせていただきます。
なお、来期の配当予想額につきましても、当期と同じ1株につき35円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来123年にわたり、創業製品である消火器に加え、高圧ポンプ技術、2サイクルガソリンエンジン技術の三つをコア・コンピタンスとして、農林業用機械・緑化管理機器、産業機械・環境衛生機器、防災関連の分野において、生産性、安全性、快適性の向上を目指した製品、サービスを提供することにより、社会に貢献してまいりました。その間、変わることなく持ち続けてきたのが、当社グループの社是である「誠意をもって人と事に當ろう」という精神です。これからもこの精神を変えることなく、三つのコア技術をさらに深めながら新しい用途開発を追求・開発し企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

国内では、政府の農業政策の変化、消費増税、高齢化、人口減、異常気象など、海外では、各国の政策・税制・法規制の変化、為替変動などにより、当社グループの事業を取巻く環境は大きく変動することが予想されます。

このような状況のなか、来期は第6次中期経営計画（2016年10月から2019年9月）の最終年であり、当社グループとしては、次の事項を重点課題として全社員で取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化に努めてまいります。

① 成長事業の拡大

企業の成長には新しい事業の創出が最重要であるとの認識から、お客様の立場にたった新しい用途に対応する新製品の市場への投入、国内外の営業拠点を活かしたサービス体制の強化など、丸山グループの営業・開発・製造が一体となった事業展開により、国内外の売上拡大に努めてまいります。

② 品質問題への取り組み

ものづくりの企業は品質による信用が一番大切なことですが、残念ながら当社では当期に大型機械で品質問題が発生しました。来期は、グループ全体で継続的な改善を行うことで、「お客様志向」及び「安全第一」の企業文化を確立し、維持するように努めてまいります。

③ 人材の育成

丸山グループでは、会社独自の社内研修制度を更に充実させ、自己啓発による専門知識の向上、チャレンジ精神の発揮など、社員一人ひとりが自発的に成長することを支援し、行動指針である「丸山のこころ」が自主的に実践できる社員を育成してまいります。

④ 財務体質の強化

丸山グループでは前期より在庫削減に取り組んでまいりました。来期も引き続き全部門で業務プロセスの見直しを実行して、在庫の適正化に取り組んでまいります。

「収益力の向上とムダの排除」をキーワードとして財務体質を強化し、収益力の向上に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、また国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882	2,698
受取手形及び売掛金	9,444	9,319
電子記録債権	1,770	1,292
商品及び製品	4,814	5,232
仕掛品	155	285
原材料及び貯蔵品	1,303	1,818
繰延税金資産	337	261
その他	297	502
貸倒引当金	△25	△9
流動資産合計	20,980	21,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,819	10,977
減価償却累計額	△7,297	△7,534
建物及び構築物 (純額)	3,521	3,443
機械装置及び運搬具	4,428	4,520
減価償却累計額	△3,147	△3,276
機械装置及び運搬具 (純額)	1,280	1,244
土地	2,420	2,458
建設仮勘定	217	314
その他	5,403	5,705
減価償却累計額	△4,959	△5,174
その他 (純額)	443	530
有形固定資産合計	7,884	7,990
無形固定資産		
その他	624	476
無形固定資産合計	624	476
投資その他の資産		
投資有価証券	3,468	3,670
繰延税金資産	419	331
その他	159	157
貸倒引当金	△23	△17
投資その他の資産合計	4,024	4,143
固定資産合計	12,532	12,610
資産合計	33,513	34,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,017	2,088
電子記録債務	5,815	6,685
短期借入金	124	124
1年内償還予定の社債	332	—
1年内返済予定の長期借入金	829	747
未払法人税等	314	159
賞与引当金	585	512
その他	1,283	1,144
流動負債合計	11,301	11,462
固定負債		
長期借入金	4,253	4,006
繰延税金負債	98	172
退職給付に係る負債	2,219	2,074
その他	295	298
固定負債合計	6,867	6,552
負債合計	18,168	18,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	5,290	5,798
自己株式	△227	△332
株主資本合計	14,239	14,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,396
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	74	90
退職給付に係る調整累計額	△233	△131
その他の包括利益累計額合計	1,105	1,355
純資産合計	15,344	15,998
負債純資産合計	33,513	34,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	35,508	35,458
売上原価	26,498	26,296
売上総利益	9,009	9,161
販売費及び一般管理費	8,036	8,041
営業利益	973	1,120
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	67	69
持分法による投資利益	—	10
その他	171	72
営業外収益合計	241	156
営業外費用		
支払利息	103	73
金融関係手数料	36	37
その他	38	61
営業外費用合計	178	171
経常利益	1,036	1,105
特別利益		
固定資産売却益	0	3
その他	0	—
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	3	42
特別損失合計	3	42
税金等調整前当期純利益	1,033	1,066
法人税、住民税及び事業税	332	252
法人税等調整額	△49	134
法人税等合計	282	387
当期純利益	750	679
親会社株主に帰属する当期純利益	750	679

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益	750	679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	132
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	106	16
退職給付に係る調整額	306	101
その他の包括利益合計	893	249
包括利益	1,644	929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,644	929

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,525	4,686	△227	13,636
当期変動額					
剰余金の配当			△147		△147
親会社株主に帰属する当期純利益			750		750
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	603	△0	603
当期末残高	4,651	4,525	5,290	△227	14,239

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	783	—	△31	△539	211	13,847
当期変動額						
剰余金の配当						△147
親会社株主に帰属する当期純利益						750
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	481	△0	106	306	893	893
当期変動額合計	481	△0	106	306	893	1,497
当期末残高	1,264	△0	74	△233	1,105	15,344

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,525	5,290	△227	14,239
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
親会社株主に帰属する当期純利益			679		679
自己株式の取得				△105	△105
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	507	△104	403
当期末残高	4,651	4,525	5,798	△332	14,642

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,264	△0	74	△233	1,105	15,344
当期変動額						
剰余金の配当						△171
親会社株主に帰属する当期純利益						679
自己株式の取得						△105
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	△0	16	101	249	249
当期変動額合計	132	△0	16	101	249	653
当期末残高	1,396	△0	90	△131	1,355	15,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,033	1,066
減価償却費	1,150	1,148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△72
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67	1
受取利息及び受取配当金	△69	△73
支払利息	103	73
持分法による投資損益(△は益)	—	△10
売上債権の増減額(△は増加)	△769	672
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,949	△1,050
仕入債務の増減額(△は減少)	285	910
その他	310	△380
小計	4,035	2,262
利息及び配当金の受取額	69	73
利息の支払額	△106	△74
法人税等の支払額	△133	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,865	1,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△401	△385
定期預金の払戻による収入	350	385
有形固定資産の取得による支出	△1,017	△1,148
有形固定資産の売却による収入	0	83
無形固定資産の取得による支出	△127	△29
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△25	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,222	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,118	—
長期借入れによる収入	3,700	500
長期借入金の返済による支出	△4,539	△829
社債の償還による支出	△72	△332
リース債務の返済による支出	△37	△35
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△105
配当金の支払額	△147	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,215	△974
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	488	△185
現金及び現金同等物の期首残高	1,992	2,481
現金及び現金同等物の期末残高	2,481	2,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部並びに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	動力噴霧機、動力散布機、高性能防除機、刈払機等の製造販売
工業用機械	工業用高圧ポンプ、高圧洗浄機等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、売電事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,683	5,390	2,234	199	35,508	—	35,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	315	315	△315	—
計	27,683	5,390	2,234	514	35,823	△315	35,508
セグメント利益	1,211	979	85	295	2,571	△1,597	973
セグメント資産	21,413	4,344	1,509	2,139	29,407	4,106	33,513
その他の項目							
減価償却費	664	167	32	98	961	188	1,150
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	378	90	13	9	491	166	657

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,693	6,313	2,252	199	35,458	—	35,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	313	313	△313	—
計	26,693	6,313	2,252	513	35,772	△313	35,458
セグメント利益	917	1,302	147	294	2,661	△1,541	1,120
セグメント資産	21,370	4,855	1,369	2,126	29,722	4,291	34,013
その他の項目							
減価償却費	625	185	28	94	933	215	1,148
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	821	221	17	105	1,165	52	1,218

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
27,652	2,761	2,662	2,431	35,508

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	4,822	農林業用機械
(株)クボタ	4,751	農林業用機械

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
26,994	3,408	2,530	2,525	35,458

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クボタ	4,837	農林業用機械
全国農業協同組合連合会	4,617	農林業用機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)		当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,125円81銭	1株当たり純資産額	3,291円78銭
1株当たり当期純利益金額	152円97銭	1株当たり当期純利益金額	139円48銭

- (注) 1 2017年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。
1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度51,100株、当連結会計年度99,100株)
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度51,138株、当連結会計年度58,062株)
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,344	15,998
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,344	15,998
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,029,332	5,029,332
普通株式の自己株式数(株)	120,319	169,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,909,013	4,859,993

- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	750	679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	750	679
普通株式の期中平均株式数(株)	4,909,147	4,871,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。